

病床使用率 8 県で 50%超 感染者「医療の入り口」に殺到

2022/07/23 日本経済新聞



23 日の新型コロナウイルス感染者は全国で新たに過去最多の 20 万人超が確認され、4 日連続で 15 万人を超えた。21 日時点の病床使用率は 8 県で 50%を超え、3 週間前と比べて 30 ポイント以上高い自治体も 18 都府県に上る。重症病床には余裕があるが、発熱外来や夜間救急といった医療の入り口の負荷が急速に高まっている。

内閣官房によると、21 日時点の 47 都道府県の病床使用率は沖縄の 77%が最も高く、熊本 (67%) や和歌山 (65%) などが続いた。兵庫 (49%) や千葉 (同) も 50%に迫っている。6 月 30 日時点と比べると滋賀と和歌山の上昇幅がそれぞれ 53 ポイントで最も高く、静岡 (51 ポイント) や神奈川 (48 ポイント) が続く。

22 日に全国で過去最多の 19 万 5000 人超の新規感染者が報告されたが、重症病床使用率 (21 日時点) は東京や大阪、沖縄を除けばゼロから 10%台にとどまっている。急速に負荷が高まるのは、感染者と医療機関の接点となる現場だ。

大阪市消防局の救急搬送困難事案は 17 日までの 1 週間で 349 件と、1 カ月前 (176 件) の 2 倍の規模に達している。同局の担当者は「コロナ患者を搬送した後は救急車の消毒が必要。救急車の数を増やしているが限界がある」と危機感を隠さない。

感染者の急増で、大阪では PCR 検査や抗原検査の検査数も急増している。21 日の大阪府内の検査数は 4 万 4047 件と前週同曜日 (2 万 7893 件) から 6 割増えている。発熱外来の予約が埋まっている医療機関も出ており、大阪府の吉村洋文知事は「休日夜間が逼迫している」として、対応する

病床使用率が高い主な自治体

	7月21日	6月30日
沖縄県	77%	42%
熊本県	67	27
和歌山県	65	12
滋賀県	64	11
神奈川県	58	10
静岡県	56	5
青森県	52	24
福岡県	51	11

(出所) 内閣官房

医療機関の拡充を目指す考えを示した。

独自の「医療非常事態宣言」に踏み切ったのは、病床使用率が全国で唯一、7割を超える沖縄県だ。同県ではコロナ患者を受け入れる重点医療機関で医療スタッフの感染や、家族が感染したことで濃厚接触者となり、出勤できなくなるケースが続出している。軽症や検査目的の救急外来の受診は控えるよう呼びかけている。

21日時点の欠勤者数は過去最多の1097人に上った。玉城デニー知事は「一般診療を含めた救急医療態勢の維持が厳しくなり、今まで受けていた医療も受けられない状態になりつつある」と危機感を示している。



千葉県は感染検査キットを自分で使って陽性ならインターネットで登録できるサービスの陽性者登録受け付けを中止した。21日に再開したばかりだが、想定を大幅に上回る登録があり、担当医師が対応しきれなくなったという。第6波の実績から1日100件程度の登録を想定していたが、実際は1日1700件超に達していた。

埼玉県は発熱などの症状があるのに医療機関で受診予約ができない人向けに抗原検査キットの無料配布を始めた。自宅で検査してもらい、発熱外来の負担を軽減する。50歳未満で基礎疾患などが対象で、1日最大2000個の検査キットを配布する。陽性と判定された人はオンラインで診療する。大阪府も医療機関に府の備蓄分を配布する検討を始めた。

愛知県は「みんなで愛知県の医療体制を守りましょう」と題した呼びかけを公表。緊急以外は休日・夜間の外来を控えて平日の日中に受診するよう求めている。県によると、自宅療養中で症状の悪化したコロナ患者を受診調整する際、複数の病院で4~5時間待ちのケースがあったという。

東京都は「医療体制が逼迫している」として、約4カ月ぶりに4段階で示す警戒度を最高レベルに引き上げた。医療機関はスタッフの感染に神経をとがらせながら多くの感染者を診療する綱渡りを強いられている。